

株主通信

第42期通期

2020年4月1日～2021年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社第42期通期(2021年3月期)の「株主通信」をお届けし、当社グループの事業内容および当期の状況についてご説明申し上げます。

2021年6月

取締役社長 羽田 雅一



証券コード：4828

当期の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態で推移しました。依然として、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響は不確実性が大きいものの、企業収益や業況感が全体として改善しているもとの、景気は基調としては持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、企業収益が悪化したもとの情報化投資に慎重な動きも見受けられましたが、企業の戦略的ITに対するニーズは底堅く、当社の主要顧客である製造業の情報化投資は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供と顧客のデジタル変革(DX)推進への支援強化に努めました。

引き続き、複合型ソリューションの提供に注力するとともに、ソリューションポートフォリオの拡充と製造業のデジタル化を指向する「ものづくりデジタルライゼーション」の推進に取り組みました。

コロナ禍により人的移動が制限される状況下において顧客の海外拠点のIT化を支援するため、東京本社と現地法人・現地パートナーとの連携に努め、クラウドを活用したシステム・サービスの提供に注力いたしました。

また、コロナ禍においてスムーズにリモートワークを取り入れ、プロ

ジェクトの円滑な遂行体制を維持し、システムインテグレーションの品質・生産性の向上に努めました。

以上の取り組みを通じ、経営計画「経営Vision 2020」の最終年度である当期の業績は、本経営計画の目標を大幅に上回って達成し、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

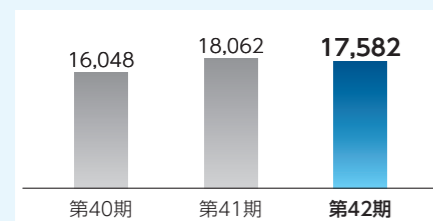
製造業の堅調な情報化投資を背景に、ソリューション事業の売上およびプロダクト事業のライセンス販売が増加したことなどにより、受注高17,582百万円(前期比2.7%減)、売上高17,855百万円(前期比0.7%増)となりました。利益面につきましては、プロダクト事業のライセンス販売増とシステムサポート事業の生産性向上等により、営業利益2,032百万円(前期比29.2%増)、経常利益2,025百万円(前期比28.3%増)、当期純利益1,378百万円(前期比61.6%増)となり、各々5期連続で過去最高益を更新いたしました。

第42期の配当金につきましては、2021年3月末時点の株主様への期末配当金を1株あたり48円とさせていただきます、年間配当金は1株あたり70円となりました。

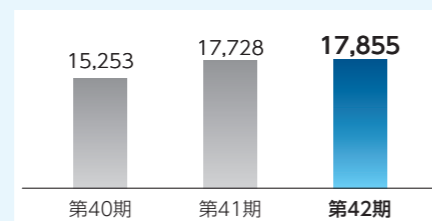
株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

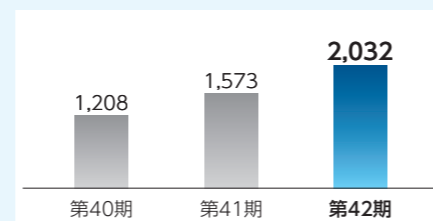
受注高 (単位：百万円)



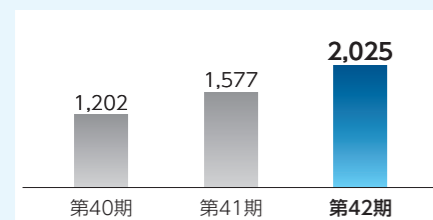
売上高 (単位：百万円)



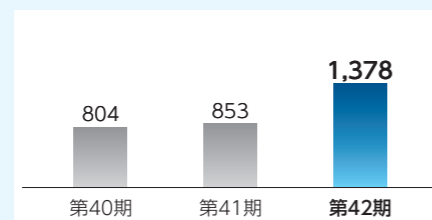
営業利益 (単位：百万円)



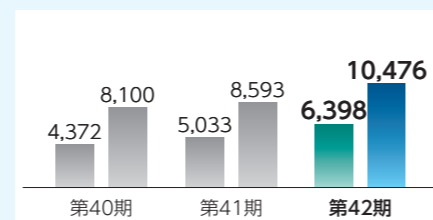
経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



純資産 総資産 (単位：百万円)



セグメント別事業概況

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業。

- コロナ禍において顧客との関係深化に努め、顧客のニーズを汲み取った提案活動に注力し、製薬、食品、化学、精密機器等の多様な業界より受注獲得。
- ERPシステムを主に、製造実行管理システムや、サプライチェーン・経営管理の計画立案やデータ分析を行うシステムの提供にも注力。受注高・売上高ともに増加。
- 当社プライム案件について着実なプロジェクトマネジメントに努めたものの、利益率の低い案件が一部生じたことなどから、前期に比して利益は減少。受注高12,339百万円(前期比3.6%増)、売上高12,219百万円(前期比2.2%増)、セグメント利益2,027百万円(前期比12.0%減)。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業。

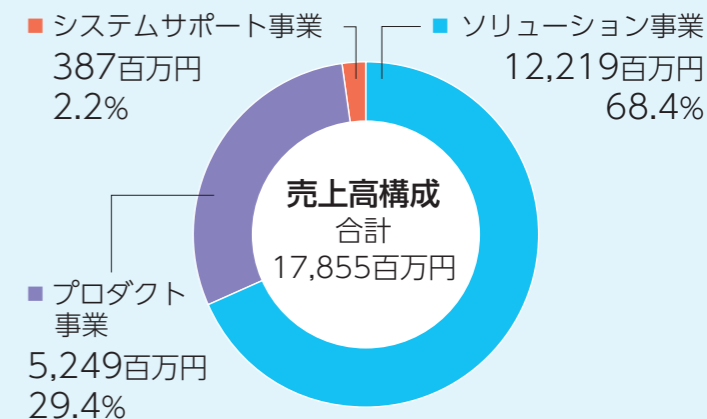
- 主力製品「mcframe 7」の機能強化をはじめ、顧客のグローバルビジネス展開やデジタル化推進に寄与する機能の強化に取り組み、「mcframe」ブランドの訴求力向上に注力。
- ビジネスパートナーおよびエンジニアリングパートナーの拡充と関係強化に注力。
- コロナ禍においてオンラインでのイベントを多数開催、積極的な販売促進活動を展開。
- ライセンス販売は、主力製品の「mcframe 7」を中心にシリーズ全製品が総じて伸長。ライセンス売上高は今期も過去最高を更新。
- システム構築については、大型案件の開発が完了したことから前期に比して受注高減少。受注高4,872百万円(前期比14.4%減)、売上高5,249百万円(前期比1.4%減)、セグメント利益1,433百万円(前期比40.4%増)、ライセンス売上高2,865百万円(前期比8.1%増)。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業。子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開。

- 顧客システムのライフサイクルサポートの充実に取り組む。
- 安定した収益・利益の基盤構築を目指し、生産性の向上に注力。

受注高369百万円(前期比20.4%減)、売上高387百万円(前期比12.7%減)、セグメント利益308百万円(前期比47.5%増)。



インフォメーション

今後1年間の活動予定をお知らせいたします。従来と同様、年4回の決算発表を軸に、本株主通信の発行および株主優待品のクオ・カードのお届けも、年4回実施させていただく予定です。

なお、配当については、中間と期末の年2回を予定しております。

IRカレンダー(予定)

	2021年					2022年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
決算発表			●第1四半期決算発表			●第2四半期決算発表			●第3四半期決算発表			●通期決算発表
配当金支払	●期末配当						●中間配当					
株主優待発送	●3月末基準株主優待			●6月末基準株主優待			●9月末基準株主優待			●12月末基準株主優待		
株主通信発送	●通期株主通信		●第1四半期株主通信			●第2四半期株主通信			●第3四半期株主通信			
株主総会開催	●定時株主総会											

今期業績と今後の展開について ~ Withコロナにおける今期の振り返りと、Afterコロナの今後の展開について ~



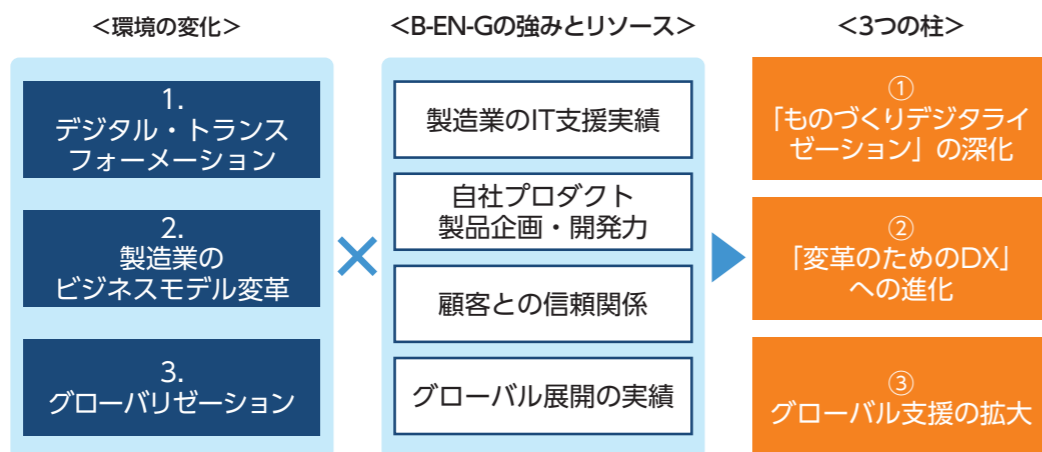
コロナ禍にあって5期連続の過去最高益を更新となりました。

2020年度は、前年度末に発生した新型コロナウイルス感染症により、先が見えない中での出発となりました。当初は、企業のIT投資は抑制されるのではないかと懸念もありましたが、コロナ禍を乗り越えるための手段として積極的にITを活用しようとするお客様が多く、結果的には今期の好業績につなげることができました。テレワークやオンラインセミナーなど、仕事の進め方は大きく変化しましたが、お客様のデジタル化のニーズを捉えて積極的に事業展開を図った1年でした。

今後の事業展開について、お聞かせください。

ちょうど1年前の株主通信で、「ITはあらゆる企業にとって必要不可欠なビジネス基盤となっている」とお話ししましたが、今それを改めて実感しています。特に、当社の主要顧客である製造業のお客様にとって、今後はデジタル化とデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革が最も重要なテーマになると考えています。当社はこれまで培ってきた強みを活かして、お客様のビジネスモデル変革のご支援をしていきたいと考えています。その具体的な取り組みのひとつとして、お客様の製品やサービスに当社の製品を組み込んでサービスを提供する「共創ビジネス」を進めて参ります。

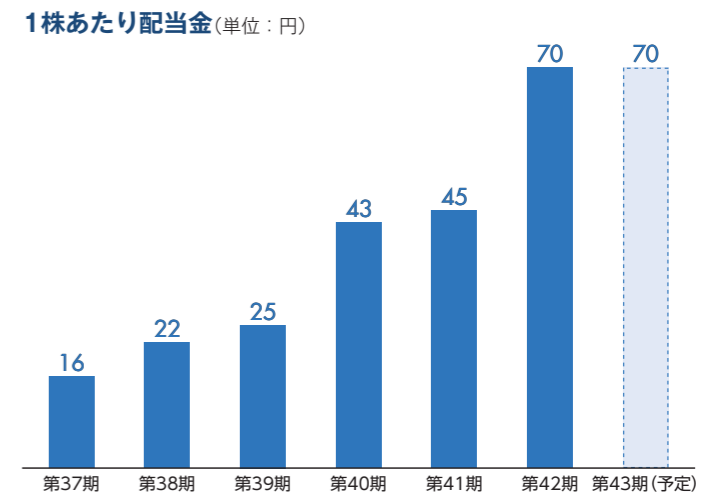
またグローバル環境においては、コロナ禍で人の移動が制限される状況で、デジタル化の推進がより切実な課題となっています。当社にはグローバルにビジネスを展開されているお客様が多く、この点においても当社が貢献できる領域が広がっていると感じています。



配当予想についてお聞かせください。

当期は6期連続増配し、1株あたりの年間配当金は、前期比25円増配の70円とさせていただきました。来期（2022年3月期）につきましては、当期と同額の70円（中間配当・期末配当ともに35円）とさせていただきます予定です。

当社は、株主様への利益還元は配当により行う方針であり、安定配当と連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本方針としております。



トピックス

SAPアワード受賞

『SAP AWARD OF EXCELLENCE』（以下、SAPアワード）は、基幹業務システム（ERP）を中心とする企業向けシステムで世界のトップシェアを誇るSAPの日本法人であるSAPジャパン社が、国内パートナー企業を表彰する制度です。2021年のSAPアワードで、当社は特別賞を受賞いたしました。

今回の表彰対象は、当社が開発した複数の「SAP社承認済みパートナー・パッケージ・ソリューション」です。当社では、SAP製品の持つ価値をお客様に安心して享受していただけるよう、価格や導入期間に配慮しながら同製品の機能を活かしたパッケージソリューションを提供しています。当社の豊富な導入経験に基づいて、お客様と目的意識を共有しながら、導入成功を目指すものです。同ソリューションは洗練された導入手法やドキュメント類などとセットで提供されます。このような当社の取り組みと、その売上実績への貢献が受賞理由となりました。

次回も表彰いただけるよう、技術力、商品開発力、およびプロジェクト遂行力の向上に努め、顧客満足度の向上を推進したいと考えております。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

資産の部	第42期 2021年3月31日現在	第41期 2020年3月31日現在
流動資産	7,809,067	6,168,530
現金及び預金	4,078,245	2,159,577
受取手形及び売掛金	2,942,512	3,233,222
仕掛品	361,511	288,986
その他	426,797	486,744
固定資産	2,667,720	2,425,006
有形固定資産	158,170	142,626
建物	66,802	63,167
工具、器具及び備品	91,367	79,458
無形固定資産	1,298,778	1,228,288
ソフトウェア	1,296,673	1,225,005
その他	2,104	3,282
投資その他の資産	1,210,771	1,054,092
投資有価証券	511,964	264,395
敷金	296,594	345,965
繰延税金資産	266,740	303,700
その他	140,971	145,530
貸倒引当金	△5,499	△5,499
資産合計	10,476,787	8,593,537

連結損益計算書

	第42期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第41期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	17,855,412	17,728,434
売上原価	12,290,436	12,511,313
売上総利益	5,564,975	5,217,121
販売費及び一般管理費	3,532,427	3,643,720
営業利益	2,032,547	1,573,400
営業外収益	10,117	8,218
営業外費用	17,567	3,790
経常利益	2,025,097	1,577,828
特別損失	—	181,217
税金等調整前当期純利益	2,025,097	1,396,610
法人税、住民税及び事業税	622,211	554,280
法人税等調整額	23,886	△10,862
当期純利益	1,378,999	853,192
親会社株主に帰属する当期純利益	1,378,999	853,192

連結キャッシュ・フロー計算書

	第42期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第41期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539,054	2,088,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,096	△773,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,979	△416,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	△631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,918,668	898,332
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,577	1,261,244
現金及び現金同等物の期末残高	4,078,245	2,159,577

(単位：千円)

負債の部	第42期 2021年3月31日現在	第41期 2020年3月31日現在
流動負債	3,907,798	3,560,317
支払手形及び買掛金	661,376	550,956
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,910
未払費用	623,537	663,716
未払法人税等	401,760	373,805
前受金	868,792	709,753
賞与引当金	594,114	679,520
役員賞与引当金	35,000	35,000
品質保証引当金	16,584	17,145
受注損失引当金	13,329	—
その他	393,303	422,509
固定負債	170,779	—
長期借入金	170,779	—
負債合計	4,078,577	3,560,317
純資産の部		
株主資本	6,283,240	5,057,269
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	448,901
利益剰余金	5,191,222	4,096,154
自己株式	△170,854	△185,386
その他の包括利益累計額	114,969	△24,050
その他有価証券評価差額金	119,572	△19,717
為替換算調整勘定	△4,602	△4,332
純資産合計	6,398,210	5,033,219
負債純資産合計	10,476,787	8,593,537

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して1,640百万円増加し、7,809百万円となりました。なお、当期末の総資産に占める流動資産の比率は74.5%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前期末と比較して242百万円増加し、2,667百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当期末残高は、前期末と比較して1,883百万円増加し、10,476百万円となりました。

負債の部

流動負債につきましては、短期借入金の増加、前受金の増加等により、前期末と比較して347百万円増加し、3,907百万円となりました。

また、固定負債につきましては、長期借入金により前期末と比較して170百万円増加し、170百万円となりました。

これらの結果、負債の部の当期末残高は、前期末と比較して518百万円増加し、4,078百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当期末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の増加、第三者割当による自己株式の処分による増加等により、前期末と比較して1,364百万円増加し、6,398百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比較して2.5ポイント増加し、61.1%となりました。

会社概要 / 株式の状況

(2021年3月31日現在)

会社概要 2021年6月25日現在

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結643名 単体489名(2021年3月31日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
グループ会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩吉商務情報系统工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 2021年6月25日現在

取締役 会長	大澤 正典
代表取締役 取締役社長	羽田 雅一
代表取締役 取締役副社長	片山 博
常務取締役 取締役	別納 成明
取締役 取締役	中野 敦士
取締役 取締役	佐藤 雄祐
社外取締役 取締役	清水 弘
社外取締役 取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	大塚 博文

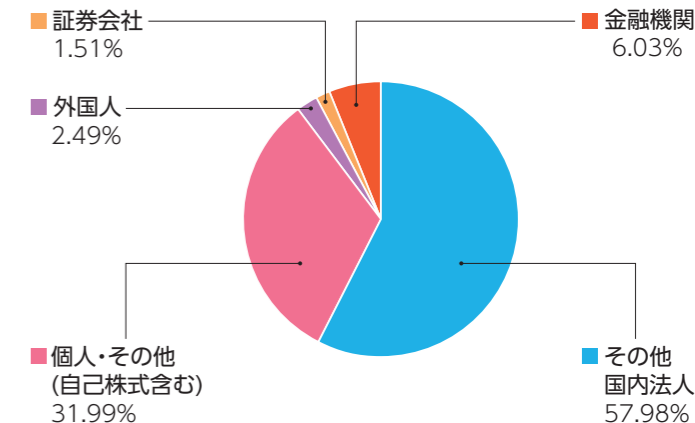
株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	7,710名

大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社図研	1,140,000	19.00
三谷産業株式会社	744,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	480,000	8.00
株式会社インテック	360,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	360,000	6.00
株式会社テクノスジャパン	180,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	127,700	2.12
B-EN-G社員持株会	105,300	1.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92,500	1.54
株式会社アバント	54,000	0.90
株式会社テラスカイ	54,000	0.90
キッセイコムテック株式会社	54,000	0.90

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱場所	【郵便物送付先・電話照会先】 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月		取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。	単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告の方法	電子公告 https://www.b-en-g.co.jp/

UD FONT by MORISAWA 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

ビジネスエンジニアリング株式会社
本社：〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル
TEL.03-3510-1600 / FAX.03-3510-1624